

1 党・中央の動き

2023 年の「中央一号文件」が公布

●2月13日、共産党中央と国務院が、本年の最重要政策課題を示す中央一号文件「2023年の農村振興の全面推進重点工作に関する意見」を公布した。「三農」(農業、農民、農村)問題が一号文件となるのは2004年以降20年連続。

●中国の特色を体現しつつ、①供給保障、②科学技術装備、③経営システム、④産業強靱性、⑤競争力の5つの面において先進的な農業強国を建設しなければならないとし、食糧安全保障の堅持と大規模な貧困の再発防止等のボトムライン、郷村の発展、建設、ガバナンス等の重点工作に取り組み、農業強国の建設加速化、良好な職住と美しい郷村の建設により、社会主義現代化国家の全面建設に向けた基礎作りの端緒とするため、全33項目の取組を記載した。

(注)文書の名称が昨年の一号文件と年数表記以外一致しており、引き続き「農村振興の全面推進」が主要課題とされている。主要課題は①食糧と重要農産品の生産安定・供給保障、②農業インフラ建設の強化、③農業科学技術・装備支援の強化、④貧困脱却の成果の固定化、展開、⑤郷村産業の質の高い発展、⑥農民の収入増による富裕化への道筋、⑦居住・仕事に適した美しい郷村建設の着実な推進、⑧党組織が指導する郷村ガバナンスシステムの整備、⑨政策的保障と体制・仕組みの刷新強化。

今年の文件で新たに追加された主要要素は①食糧安全保障法公布に向けた準備加速、②大豆の収入保険の試験的開始、③深水養殖、養殖工船、大型キノコ産業育成など供給システムの多様化、④1ムー(15分の1ha)当たり1000kgの高生産農地の創出、⑤地方における小農地の大農地への統合などの事例総括、⑥海外からの違法外来生物導入などへの対応強化、⑦セントラルキッチン等産業標準化、預製菜産業(中食・総菜産業)の育成。

2 労働・社会保障

第3回中国人口・発展フォーラムが開催

●2月11日、中国計画生育協会、全国政協人口資源環境委員会、全国人口・発展研究センターの主催で第3回中国人口・発展フォーラムが北京で開催された。概要以下のとおり。

(1)中国高齢者健康・家庭幸福影響の要因追跡調査(2021年)^(注)：介護施設に入所している高齢者は2.9%、一人暮らしは19.6%、息子と同居は41.8%であり、一人暮らし又は配偶者と2人暮らしの世帯は45%。高齢者の8割が家族から日常生活の世話を受け、世話する家族のうち半分は息子または娘。介護施設等が提供するサービス利用者の割合は5.3%で、家政婦を利用している割合は5.4%。

(2)王培安・中国計画生育協会常務副会長の発言：女性の平均初婚年齢は1980年代の22歳から2020年は26.3歳になり、初産年齢は27.2歳となった。出産適齢期女性が希望する子どもの数は減少し続け、2021年は1.64人だったが、「90後」、「00後」はそれぞれ1.54人と1.48人とどまった。実際の女性1人当たりの出産数は2019年の1.63から2022年の1.19に低下した。生涯出産しない女性割合は、2015年は6.1%であったが、2020年は10%に迫った。2021年の調査結果によれば、35歳以下の女性のうち「子どもがいることで人生は完璧になる」と回答した者は7割に満たなかった。

(注)本調査は、26省、482の県で17,533名の65歳以上の高齢者(うち100歳以上3,665名、90歳以上6,000名程度)を対象に実施されており、現在までのところ中国で最大規模の高齢者追跡調査であるとされている。

2つの国産新型コロナ経口薬が条件付承認され医療保険対象に

●1月29日、国家薬品监督管理局は、上海旺実医薬科技有限公司が申請したVV116（商品名：ミンデヴィ（民得維））、及び海南先声薬業有限公司が申請したセノテトラビル・リトナビル錠剤配合包（商品名称：シノシン（先諾欣））の2つの新型コロナウイルス感染症治療薬を条件付販売承認した。国家医療保障局担当者の説明によれば、これら2品の薬は医療保険の範囲内とされている。

（参考）これまでに販売されている新型コロナウイルス感染症治療薬は以下のとおり。

- ① ファイザー社/パクスロビド
- ② 河南真実生物科学技術有限公司/アズブジン
- ③ メルク社/モルヌピラビル

なお、①については、2022年の医療保険対象品目に関する政府当局との協議の結果、保険収載が見送られ、3月1日以降医療保険の対象外となる。

3 主要国・地域との経済関係

日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催

- 2月11日、第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラムが開催された。東京と北京をオンラインでつないで開催し、日本側から、西村康稔・経済産業大臣、宗岡正二・日中経済協会会長他、中国側から、何立峰・国家発展改革委員会主任、李飛・商務部部長助理他、約870名の官民関係者が参加。
- 今次フォーラムでは新たに17件の協力案件が創出され、同フォーラムで披露されてきた協力案件は2006年の第1回からの累計で430件となった。
- 全体会合では、西村経済産業大臣から、グリーントランスフォーメーション（GX）に向けた日本の取組について紹介するとともに、エネルギートランジションを更に進めるべく、本分野での日中が連携を深めていくことへの期待を表明。また、日中両国の経済交流のためにも、透明で公平な事業環境の整備に努めていく必要性について述べた。
- 全体会合に続き、「エネルギー効率の向上（省エネ）」、「自動車の電動化・スマート化」、「水素」、「日中長期貿易（水環境対応と汚泥処理）」の4つの分科会を開催し、日中双方の政府部門・主要企業等が意見交換を行った。

1. 概況・マクロ経済政策

□2月9日、国家発展改革委員会は、全国価格工作会議をオンラインで開催し、2022年の価格業務を総括し、2023年の業務配置等を行った。会議では、2023年物価の主管部門は、物価安定を重点とし、市場への供給と物価の安定の強化、重点分野の物価改革の深化、価格と費用徴収行為の規制等により、価格業務を新たな段階に引き上げ、質の高い発展への貢献をより高めると強調した。(2/11 発展改革委員会)

□2月10日、国家統計局は1月の物価統計を発表した。CPI（消費者物価指数）は前年同月比2.1%（12月から0.3pt）だった。豚肉価格は前年比11.8%（同▲10.4pt）と上昇幅が低下。PPI（工業生産者物価指数）は前年同月比▲0.8%（同▲0.1pt）となった。(2/10 国家統計局)

□2月13日、李克強・国務院総理は、政府活動報告（意見募集稿）に関して各民主党派と全国工商連の責任者及び無党派人士の代表からそれぞれ意見を聴取した。李総理は、我が国の経済は年初から持ち直しており、長年経済の主な牽引力である消費は1月に成長が加速しており、経済安定に向けたパッケージ支援策の効果の更なる発現と経済の持ち直し態勢を継続させる等と発言した。(2/13 中国政府網)

2. 金融・為替

□2月7日、人民銀行は、ブラジル中央銀行とブラジルに人民元クリアリング決済機関を設立することに関する協力覚書に調印したと発表した。両国の企業と金融機関がクロスボーダー取引に人民元を使用し、両国間の貿易と投資の円滑化を一段と促すのに役立つとしている。(2/7 新華社)

□2月10日、人民銀行は最新の金融統計を発表。1月の新規人民元貸出増加額は4兆9,000億元で、前年同月を9,227億元上回った。1月の社会融資総量総額は5兆9,800億元で、前年同月を1,959億元上回った。1月末時点のM2残高は273兆8,100億元で、前年同期比12.6%増（前月末から+0.8pt）となった。

□2月10日、国家外為管理局が発表した2022年の国際収支統計によると、経常収支は4,175億米ドルの黒字で、前年比32%増となった。2008年以来14年ぶりの高水準となった。(2/10 国家外為管理局)

□2月10日、銀保監会、商業銀行が信用リスクを正確に把握・評価し、資産の質を真に反映させることを一層促進するため、人民銀行と共同で「商業銀行金融資産リスク分類弁法」を公布した。同弁法は、商業銀行に対し、信用リスクを負う内外全ての金融資産のリスク分類を実施するよう求めており、リスク分類の対象はローンから信用リスクを負う全ての金融資産に拡大された。従前は一部の銀行は十分な担保があることを理由に90日を超えて返済遅延の生じた債権を不良債権に必ずしも分類していなかったが、本弁法ではこうした債券を不良債権に分類することを明確化した。(2/10 人民日報、2/11 中国人民銀行)

3. 貿易・海外直接投資

□2月9日、商務部報道官は、中露経済貿易協力が外部の不利な影響を乗り越え、2022年の二国間の貿易額が1,900億ドルを超え（前年比29.3%）、発展の勢いを維持し、各分野の実務的な協力を着実に推進したと明らかにした。(2/9 澎湃新聞)

□2月10日、商務部は、2022年の中国の対外直接投資は9,853億7,000万元、前年比5.2%増（1,465億ドル、同0.9%増）と発表した。そのうち、非金融類の対外直接投資は7,859億4,000万元で7.2%増（1,168億5,000万ドル、2.8%増）となった。(2/10 商務部)

4. 産業・企業（国有企業を含む）

□克而瑞研究センターが32の典型都市において前期に建設工事を停止していたプロジェクト290件に対して調査を行った結果、2022年末時点で、半分以上が既に操業を再開したことが分かった。また、2022年の竣工・引き渡しランキングTOP50の不動産開発企業の総引き渡し面積は4.8億㎡と年間竣工の7割以上を占め、累計で400万件以上が引き渡しを行ったとした。(2/8 証券日報)

□近年、完成物件の販売について一部の都市で多くの試行的な取り組みが模索されている。現在、北京や杭州、済南、西安、福州、合肥、寧波などの都市では、試行的に完成物件の販売が開始された。例えば、山東や安徽などでは、2023年に、地域の状況に応じて、販売できる状態にあるところでは、完成物件の試行地域を展開していくことが明らかにされている。(2/8 経済日報)

□近頃、国家発展改革委員会、工業・情報化部、住宅・都市農村建設部などの13部門は「国家発展改革委員会等の部門による入札取引保証制度における入札取引コストの更なる削減に関する通知」を発表した。入札市場関係者、特に中小企業の取引コストを削減し、入札市場のビジネス環境を最適化することを目的とする。業界内部関係者によれば、本通知により、入札者の取引担保方法の選択の自主性が制度的に保護され、入札保証金や契約履行金の現金から電子債券(保険)への段階的移行を促進する等、市場取引の効率化、2023年の経済の円滑なスタートを強力に後押しするものであるとコメントしている。(2/8 人民日報海外版)

□2月10日、中国自動車工業協会は、1月の乗用車販売台数が前年同月比▲35.0%の146.9万台だったと発表した。新エネルギー車販売台数は、前年同月比▲6.3%の40万8,000台で市場占有率は24.7%だった。(2/10 自動車工業協会)

□国家市場監督管理総局が近頃明らかにしたところによると、中国の市場主体数は2012年の5,500万から2018年には1.1億まで増加し、2022年末に市場主体は1.69億まで増加した。このうち自営業者は1億まで増加し、我が国の市場主体総量の3分の2を占めた。人民日報は、全国の自営業者の平均従事者数は2.68人であることから推計すると2.76億人の就業を解決したとした。(2/10 人民日報、2/11 中国新聞網)

□近頃、国有資産監督管理委員会は「2023年中央企業の投資管理をしっかりと展開し、効果的な投資を一層拡大することに関する通知」を発表し、2023年の投資業務の重点を明確にした。効果的な投資の拡大を突出させ、プロジェクト着工建設を加速する一方、国の重大なプロジェクト、インフラ建設、産業チェーンの強み強化・弱点補強などの重点分野に焦点を当て、企業が戦略的新興産業の育成・増大、伝統産業の改造・高度化推進、エネルギー資源の安全保障強化、「科学技術-産業-金融」の良好循環の形成などの面で投資を拡大するよう推し進めるとした。(2/13 経済参考報)

□国家知識産権局は、2022年、中国では発明特許取得数が79.8万件であり、617.7万件の商標が登録されたと発表した。2022年末時点で、わが国の発明特許有効量は421.2万件に達し、有効商標登録数は4267.2万件に達した。2022年全国知的産権ネットワークは合計5.8万件の特許権利侵害紛争行政案件を処理し、前年同期比16.8%増となった。(2/13 人民日報)

□近年、政策的支援、インフラ支援、アプリケーションシナリオの拡大などの好影響によりVR分野への投融資熱は急上昇し、2026年には業界全体の規模が3,500億元を超えるという目標に向かって進んでいる。工業・情報化部のデータによると、2021年に我が国のVR分野における投融資規模の上昇幅は100%を超え、関連企業は既に1万社を超えている。(2/15 新華社)

5. 農業・農村

□2月13日、共産党中央及び国務院は、2023年の最重要政策課題を示す中央一号文件「2023年の農村振興の全面推進重点工作に関する意見」を公布した。(2/13 新華社)(詳細は「1党・中央の動き」の「2023年の「中央一号文件」が公布」を参照)

6. 労働・社会保障

□1月29日、国家薬品監督管理局は上海旺実医薬科技有限公司が申請した新型コロナウイルス治療薬W116(商品名:民得維)コロナウイルス感染治療薬品、海南先声薬業有限公司が申請した新型コロナウイルス感染治療薬-セノテトラビル・リトナビル錠剤配合包(商品名称:先諾欣)に対して条件付

販売承認を付与した。新たに販売開始された国産新型コロナ治療薬の医療保険支払い政策に関し、国家医療保険局医薬管理司担当者の説明によれば、上述2品の薬は医療保険の範囲内であるとした。現在、新型コロナウイルスの治療薬として承認された国産医薬品は、全て医療保険の支給対象になっている。(2/8 CCTV 財經、2/8 証券日報) (詳細は「2 労働・社会保障」の「2つの国産新型コロナ経口薬を条件付承認され、医療保険対象に」を参照)

□2023年に入ってから、河北、安徽、貴州、青海の4省は最低賃金を引き上げた。例えば、青海省は2023年2月1日から最低賃金を現行の1,700元から1,880元と180元引き上げた。(2/9 中新経緯)

□2月11日、中国計画生育協会、全国政協人口資源環境委員会、全国人口・発展研究センターの主催で第3回中国人口・発展フォーラムが北京で開催された。(2/12 新華社) (詳細は「2 労働・社会保障」の「第3回中国人口・発展フォーラムが開催」を参照)

7. 環境・エネルギー

□2月4日、北京市副都心(通州区)で国家級グリーン取引所の建設に向けた起動式が行われた。尹力・北京市書記、黄潤秋・生態環境部長、易鋼・人民銀行行長、殷勇・北京市長が出席した。北京グリーン取引所の王乃祥・董事長は起動式で、中国認証排出削減量取引センター(全国CCER取引センター)等の建設が進み、全国統一の登録・取引ネットワークの開発を完了したこと等を述べた。(2/4 北京日報)

□最近、生態環境部弁公庁と水利部弁公庁は共同で、河川や海への汚染流出口の監督管理を強化する文書を発表した。今回の検査で、汚染流出口の検査に関する年度ごとの目標任務を一層詳細化し、2023年末までに、流域の本流及び重要な支流(水域)、重点湖、重点海湾汚染流出口に対する検査を完了し、80%の追跡業務と30%の改善業務を完了する。また、2024年末までに、上述汚染流出口の追跡業務を基本的に完了し、70%の改善業務を完了し、2025年末までに、各目標任務を全面的に完了するよう求めた。(2/8 工人日報)

□最近、自然資源部は258の県(市)を第一陣の自然資源節約集約モデル県(市)と認定した。このうち、土地資源類が183か所、鉱山資源類57か所、海洋資源類が18か所あり、モデル指定期間は2023年から2025年までである。(2/10 人民網)

□船舶追跡データによると、中国向けにオーストラリアを出発した石炭運搬船2隻が中国・広東省の港に到着した。中国石炭輸送販売協会のデータによると、今週、中国北部の主要港の石炭在庫は3,465万トンに達し、過去6か月で最高水準となった。また、船の追跡データによると、少なくとも7隻のオーストラリアの石炭運搬船が中国に向けて出航し、今後数週間うちに到着する予定である。(2/9 ロイター)

□2月13日、国家能源局は記者会見で、昨年の太陽光発電量は1兆kWhを突破し1.19兆kWhとなり、前年比21%増で、社会全体の電力使用量の13.8%を占め、前年から2pt高まった。再生可能エネルギーの発電量は2.7兆kWhとなり、社会全体の電力使用量の31.6%を占め、2021年から1.7pt高まったとしたほか、中国で生産された太陽電池モジュールや風力タービン等の重要部品は世界市場の70%を占める等とした。(2/14 経済参考報)

□中国の充電スタンドは2022年に520万台に達し、前年比約100%となる。このうち、公共充電スタンドは約65万台増加し、累計180万台、民間充電スタンドは約190万台増加し、累計340万台を超える。(2/14 新華社)

□2月14日、国家発展改革委員会は、「有効投資重要プロジェクトにおける廃棄設備の規範的回収利用の推進に関する通知」を公表し、廃棄物リサイクルシステムの構築を加速させ、廃棄設備資源の十分な再利用を推進することとした。(2/15 新華社)

8. 科学技術・イノベーション

□百度は自社の人工知能チャットロボットを一般提供する予定であると発表した。そのチャットロボットプロジェクトは3月に内部テストを完了し、公開する可能性があり、英語名は「ERNIE Bot」、中国語名は「文心一言」である。百度は、「ERNIE Bot」が他の言語モデルと異なる部分は幅広い知識と大量のデータを結び付けて、非凡な理解・生成能力を形成する点であるとした。(2/7 騰訊網)

□2月10日、神舟十五号宇宙飛行士3名は約7時間の船外活動のすべての任務を円満に完了した。これは、中国宇宙ステーションが全面的に竣工後初の船外活動である。計画に基づくと、今後、宇宙飛行士チームは更に複数の船外活動を展開する予定。(2/10 新華社)

□2月10日、中関村(京西)人工知能科学技術パークプロジェクトは正式に着工した。今回着工した第一期プロジェクトは総投資額が39億元、総計画建築面積が30.9万㎡で、2025年末に使用予定となっている。(2/11 北京青年報)

9. 主要国・地域との経済関係

□2月7日、中国-ASEAN自由貿易協定「ACFTA3.0」の第一回交渉が始まった。中国とASEAN各国の主管部門及びASEAN事務局はオンライン方式で会議に出席した。双方は交渉のプロセス規則、組織の手配及び業務計画などの議題について深く議論し、後続交渉のためにスケジュールとロードマップを制定した。(2/8 新華社)

□2月8日、李克強國務院総理は、英国48グループクラブの「アイスブレイカー」による2023年春節祝賀活動に対する祝電を送った。李克強は、次のとおり述べた。70年前、英国の経済界は大きな勇気で硬い氷を割り、中英貿易の扉を開いた。中国は平和的発展の道を堅持し、改革開放という国家の基本方針を堅持し、すべての当事者と協力して世界平和を守り、発展と繁栄を促進する意思がある。中国と英国はともに、世界の主要経済国である。両国の健全で安定した関係を維持することは、双方にとって、また世界にとっても有益。両国の経済界が、中英友好と互惠協力の推進に、今後とも新たな、より大きな貢献をされることを期待している。(2/9 新華社)

□2月9日、中国商務部報道官は定例会見で、中国輸出規制目録は、特定の業界を狙ったものではないと述べた。本件は最近、意見の公募を終えた。意見の公募の過程で、太陽電池の関連技術等の項目に対する反応意見を受け取り、次の段階は関係部門において検討し、合理的に意見を吸収する。(2/10 国際商報)

□2月9日、陳春江・商務部部長助理が北京で欧州企業座談会を主宰し、欧州企業9社の代表が出席した。商務部は第20回党大会と中央経済工作会議の精神を断固として実行し、外資の市場アクセス緩和を引き続き推進し、制度の開放を着実に拡大し、開放レベルを絶えず向上させると陳春江は述べた。工業・情報化部、商務部、能源局、民航局など関連部門の責任者が参加企業の具体的な懸念や要望に応え、四川省経済合作局からは四川省の投資環境について紹介があった。(2/10 商務部)

□2月10日、習近平国家主席はフン・カンボジア首相と会見した。習近平主席は次のとおり述べた。政治、生産能力、農業、エネルギー、安全保障、人文の6大分野の協力からはじめる。生産能力分野では、「工業開発回廊」の建設に注力する。中国は、より多くの中国企業のカンボジアへの投資を奨励し、シアヌークビル州の多機能経済モデル区の建設、カンボジアの交通インフラの建設を支援する。農業分野では、「魚米回廊」の構築に注力し、湖周辺での農業協力を展開する。エネルギー分野では、グリーン開発の確保に注力し、カンボジアでの水力発電や太陽光発電事業への投資を拡大する。人文分野では、中国は中国・カンボジア間の直行便の再開と増便、観光面での協力の促進を優先する。(2/10 新華社)

□2月10日、李克強総理はフン・カンボジア首相と会見した。李克強は次のとおり述べた。双方は、中国・カンボジアFTAとRCEPの発効によってもたらされた利益を有効に活用し、産業チェーンにおける協力を強化し、貿易・投資などの分野における協力の質的向上を推進したい。中国は、高品質のカンボジア農産物の中国への輸出プロセスを加速させ、カンボジア農産物の中国への直接輸出をより促進したい。中国側は、中国・カンボジアの生産能力、投資などの協力メカニズムにおいて良い役割を果たし、インフラ建設における協力レベルを向上させたい。中国は、自国のエネルギー転換・高度化を進める一方で、カンボジアがグリーン経済を発展させ、省エネと排出削減を達成するための支援を提供したいと考えている。また、李克強総理とフン首相は、経済貿易、発展協力、インフラ等の協力文書の署名を見とどけた。(2/10 新華社)

□2月10日(現地時間)、米国商務部の工業安全局(BIS)は国家安全を理由として、北京南江空天科技股份有限公司、中国電子科技集团公司第48研究所、

広州天海翔航空科技有限公司等の6社に対し、米国の先進科学技術の輸出を制限すると発表した。(2/11 財新網)

■2月11日、第16回日中省エネルギー・環境保護総合フォーラムが、北京でオンラインとオフラインを組み合わせで開催された。何立峰・中国共産党中央委員会政治局委員、国家発展改革委員会主席が、西村康稔・経済産業大臣が出席し、基調講演を行った。(2/11 新華社) (詳細は「3 主要国・地域との経済関係」の「日中省エネルギー・環境総合フォーラムの開催」を参照)

□2月14日、習近平・国家主席は、国賓として中国を訪れたライシ・イラン大統領と会談を行った。習近平国家主席は次のとおり述べた。中国はイラン側と協力して、両国の包括的協力計画を実施し、貿易、農業、工業、インフラなどの実務協力を深め、より高品質のイラン産農産物を輸入することを希望している。中国は、「一帯一路」の建設、連結性の促進、人的交流の拡大において、イランと引き続き協力することを望んでいる。また、両首脳は農業、貿易、観光、環境、衛生、災害等の協力文書の署名を見とどけた。(2/14 新華社)

□2月14日、李克強・国務院総理は、国賓として中国を訪れたライシ・イラン大統領と会談を行った。李克強総理は以下のとおり述べた。中国・イラク包括的協力計画を実施し、経済・貿易分野での協力を推進し、互いの製品の輸出を拡大し、互恵的で人々の生活向上に資するプロジェクトを推進する。(2/14 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他